

平成26年度決算による

財務諸表4表

【普通会計】

●総務省方式改定モデル

- ・貸借対照表
- ・前年度貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・貸借対照表(1人当たり)
- ・前年度貸借対照表(1人当たり)
- ・行政コスト計算書(1人当たり)
- ・純資産変動計算書(1人当たり)
- ・資金収支計算書(1人当たり)
- ・分析指標

岐阜県東白川村

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,117,120
①生活インフラ・国土保全	2,147,257	(2) 長期未払金	
②教育	2,382,129	①物件の購入等	1,717
③福祉	146,970	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	75,503	③その他	0
⑤産業振興	2,232,468	長期未払金計	1,717
⑥消防	159,781	(3) 退職手当引当金	395,284
⑦総務	1,470,190	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	8,614,298	固定負債合計	2,514,121
(2) 売却可能資産	2,450		
公共資産合計	8,616,748	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	235,285
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	116,037	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 41,614	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	74,422	(5) 賞与引当金	25,176
(2) 貸付金	3,000	流動負債合計	260,461
(3) 基金等		負債合計	2,774,582
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	368,441	[純資産の部]	
③土地開発基金	85,400	1 公共資産等整備国県補助金等	2,598,631
④その他定額運用基金	300	2 公共資産等整備一般財源等	5,607,582
⑤退職手当組合積立金	260,952	3 その他一般財源等	△ 77,582
基金等計	715,093	4 資産評価差額	943
(4) 長期延滞債権	12,245	純資産合計	8,129,574
(5) 回収不能見込額	△ 4,798		
投資等合計	799,963		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,203,000		
②減債基金	955		
③歳計現金	281,100		
現金預金計	1,485,055		
(2) 未収金			
①地方税	1,956		
②その他	434		
③回収不能見込額	0		
未収金計	2,390		
流動資産合計	1,487,445		
資産合計	10,904,156	負債・純資産合計	10,904,156

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	211,816	千円
②教育	6,005	千円
③福祉	45,908	千円
④環境衛生	135,205	千円
⑤産業振興	973,473	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	2,895	千円
計	1,375,302	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	579,267	千円
②地方債	146,493	千円
③一般財源等	649,542	千円
計	1,375,302	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,212	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,236,104千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	3,791,869		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,406,750	2,406,750	
債務負担行為支出予定額	1,717	1,717	0
公営事業地方債負担見込額	1,203,949		1,203,949
一部事務組合等地方債負担見込額	45,121		45,121
退職手当負担見込額	134,332	134,332	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	4,041,626		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,671,305		
地方債償還額等充当歳入見込額	24,809		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,345,512		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 249,757		

※5 有形固定資産のうち、土地は328,772千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,813,034千円です。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,038,206
①生活インフラ・国土保全	2,077,558	(2) 長期未払金	
②教育	2,462,104	①物件の購入等	1,717
③福祉	166,024	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	86,219	③その他	0
⑤産業振興	2,375,109	長期未払金計	1,717
⑥消防	59,893	(3) 退職手当引当金	379,944
⑦総務	1,417,649	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	8,644,556	固定負債合計	2,419,867
(2) 売却可能資産	2,450	2 流動負債	
公共資産合計	8,647,006	(1) 翌年度償還予定地方債	236,765
		(2) 短期借入金（翌年度線上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	115,835	(5) 賞与引当金	23,695
②投資損失引当金	△ 36,208	流動負債合計	260,460
投資及び出資金計	79,627		
(2) 貸付金	3,000	負債合計	2,680,327
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	〔純資産の部〕	
②その他特定目的基金	337,808	1 公共資産等整備国県補助金等	2,615,435
③土地開発基金	85,300	2 公共資産等整備一般財源等	5,633,847
④その他定額運用基金	300	3 その他一般財源等	△ 2,379
⑤退職手当組合積立金	254,414	4 資産評価差額	743
基金等計	677,822	純資産合計	8,247,647
(4) 長期延滞債権	13,458		
(5) 回収不能見込額	△ 2,453		
投資等合計	771,454		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	801,000		
②減債基金	950		
③歳計現金	704,958		
現金預金計	1,506,908		
(2) 未収金			
①地方税	2,295		
②その他	311		
③回収不能見込額	0		
未収金計	2,606		
流動資産合計	1,509,514		
資産合計	10,927,974	負債・純資産合計	10,927,974

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	213,172 千円
②教育	6,215 千円
③福祉	28,589 千円
④環境衛生	147,110 千円
⑤産業振興	1,019,402 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	3,117 千円
計	1,417,605 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	619,282 千円
②地方債	148,396 千円
③一般財源等	649,927 千円
計	1,417,605 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	85,916 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	0 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち1,907,172千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	3,743,780 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,362,479 千円	2,362,479 千円	
債務負担行為支出予定額	1,851 千円	1717 千円	134 千円
公営事業地方債負担見込額	1,200,937 千円		1,200,937 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	52,983 千円		52,983 千円
退職手当負担見込額	125,530 千円	125,530 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	3,623,497 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,260,266 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	30,436 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,332,795 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	120,283 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は328,772千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,334,361千円です。

行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	415,218	18.3%	22,388	66,274	56,681	43,031	57,400	9,001	127,338	33,105			0
(2) 退職手当引当金繰入等	42,725	1.9%	1,416	7,578	6,609	5,010	6,662	0	14,836	614			0
(3) 賞与引当金繰入額	25,176	1.1%	717	3,894	3,330	2,528	3,373	529	8,859	1,946			0
1	483,119	21.3%	24,521	77,746	66,620	50,569	67,435	9,530	151,033	35,665			0
(1) 物件費	317,281	14.0%	9,567	43,382	41,930	21,622	33,079	10,294	155,849	1,558			0
(2) 維持補修費	24,141	1.1%	17,645	1,014	0	0	5,482	0	0	0			
(3) 減価償却費	478,673	21.1%	82,141	89,494	20,272	12,439	186,219	9,519	78,589				
2	820,095	36.2%	109,353	133,890	62,202	34,061	224,780	19,813	234,438	1,558			0
(1) 社会保障給付	153,283	6.8%		508	152,775	0							
(2) 補助金等	292,711	12.9%	3,834	29,993	14,410	49,656	111,968	54,583	27,927	340			0
(3) 他会計等への支出額	399,843	17.7%	100	0	176,600	223,143	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	84,813	3.7%	5,983	0	20,000	1,860	56,970	0	0	0			0
3	930,650	41.1%	9,917	30,501	363,785	274,659	168,938	54,583	27,927	340			0
(1) 支払利息	27,593	1.2%									27,593		
(2) 回収不能見込計上額	2,344	0.1%										2,344	
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
4	29,937	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	27,593	2,344	0
経常行政コスト a	2,263,801		143,791	242,137	492,607	359,289	461,153	83,926	413,398	37,563	27,593	2,344	0
(構成比率)			6.4%	10.7%	21.8%	15.9%	20.4%	3.7%	18.3%	1.7%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	65,143		4,188	650	6,601	5,126	504	64	48,010	0	0		0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	9,381		0	50	3,003	15	3,041	600	2,672	0	0		0	0
経常収益合計 d	74,524		4,188	700	9,604	5,141	3,545	664	50,682	0	0		0	0
(b+c) d/a	3.29%		2.9%	0.3%	1.9%	1.4%	0.8%	0.8%	12.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	2,189,277		139,603	241,437	483,003	354,148	457,608	83,262	362,716	37,563	27,593	2,344	0	0

純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	8,247,775	2,615,435	5,633,847	△ 2,251	743
純経常行政コスト	△ 2,189,277			△ 2,189,277	
一般財源					
地方税	213,677			213,677	
地方交付税	1,368,320			1,368,320	
その他行政コスト充当財源	111,236			111,236	
補助金等受入	399,818	155,791		244,027	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 21,786			△ 21,786	
公共資産除売却損益	5,018			5,018	
投資損失	△ 5,406			△ 5,406	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			115,411	△ 115,411	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			35,442	△ 35,442	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 13,671	13,671	
減価償却による財源増		△ 172,595	△ 306,078	478,673	
地方債償還等に伴う財源振替			142,630	△ 142,630	
資産評価替えによる変動額	200				200
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	8,129,574	2,598,631	5,607,582	△ 77,582	943

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	472,584
物件費	317,281
社会保障給付	153,283
補助金等	286,514
支払利息	27,593
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	256,244
その他支出	45,927
支出合計	1,559,426
地方税	202,501
地方交付税	1,368,320
国県補助金等	226,028
使用料・手数料	68,436
分担金・負担金・寄附金	6,200
諸収入	31,754
地方債発行額	119,400
基金取崩額	△ 1,000
その他収入	75,682
収入合計	2,097,321
経常的収支額	537,895

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	448,415
公共資産整備補助金等支出	85,031
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,450
支出合計	534,896
国県補助金等	173,790
地方債発行額	194,800
基金取崩額	1,000
その他収入	8,195
収入合計	377,785
公共資産整備収支額	△ 157,111

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2
貸付金	0
基金積立額	435,638
定額運用基金への繰出支出	100
他会計等への公債費充当財源繰出支出	148,246
地方債償還額	236,766
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	820,752
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,018
その他収入	11,092
収入合計	16,110
投資・財務的収支額	△ 804,642

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 423,858
期首歳計現金残高	704,958
期末歳計現金残高	281,100 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		2,491,216 千円
地方債発行額	△	314,200
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	2,915,074
地方債元利償還額		264,359
財政調整基金等積立額		402,005
基礎的財政収支		△ 71,694 千円

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(平成26年度末の住民基本台帳人口 2,472人)

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	856
①生活インフラ・国土保全	869	(2) 長期未払金	
②教育	964	①物件の購入等	1
③福祉	59	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	31	③その他	0
⑤産業振興	903	長期未払金計	1
⑥消防	65	(3) 退職手当引当金	160
⑦総務	595	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	3,485	固定負債合計	1,017
(2) 売却可能資産	1	2 流動負債	
公共資産合計	3,486	(1) 翌年度償還予定地方債	95
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	47	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△17	(5) 賞与引当金	10
投資及び出資金計	30	流動負債合計	105
(2) 貸付金	1	負債合計	1,122
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	149	1 公共資産等整備国県補助金等	1,051
③土地開発基金	35	2 公共資産等整備一般財源等	2,268
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△31
⑤退職手当組合積立金	106	4 資産評価差額	0
基金等計	289	純資産合計	3,289
(4) 長期延滞債権	5		
(5) 回収不能見込額	△2		
投資等合計	324		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	487		
②減債基金	0		
③歳計現金	114		
現金預金計	601		
(2) 未収金			
①地方税	1		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	1		
流動資産合計	602		
資産合計	4,411	負債・純資産合計	4,411

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	86
②教育	2
③福祉	19
④環境衛生	55
⑤産業振興	394
⑥消防	0
⑦総務	1
計	556

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	234
②地方債	59
③一般財源等	263
計	556

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	0

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち905千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,534		
[内訳] 普通会計地方債残高	974	974	
債務負担行為支出予定額	1	1	0
公営事業地方債負担見込額	487		487
一部事務組合等地方債負担見込額	18		18
退職手当負担見込額	54	54	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	1,635		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	676		
地方債償還額等充当歳入見込額	10		
地方債償還額等充当交付税見込額	949		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△101		

※5 有形固定資産のうち、土地は133千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は5,183千円です。

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(平成25年度末の住民基本台帳人口 2,598人)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	785
①生活インフラ・国土保全	800	(2) 長期未払金	
②教育	948	①物件の購入等	1
③福祉	64	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	33	③その他	0
⑤産業振興	914	長期未払金計	1
⑥消防	23	(3) 退職手当引当金	146
⑦総務	546	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	3,327	固定負債合計	931
(2) 売却可能資産	1	2 流動負債	
公共資産合計	3,328	(1) 翌年度償還予定地方債	91
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度線上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	45	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 14	(5) 賞与引当金	9
投資及び出資金計	31	流動負債合計	100
(2) 貸付金	1	負債合計	1,032
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	130	1 公共資産等整備国県補助金等	1,007
③土地開発基金	33	2 公共資産等整備一般財源等	2,169
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 1
⑤退職手当組合積立金	98	4 資産評価差額	0
基金等計	261	純資産合計	3,175
(4) 長期延滞債権	5		
(5) 回収不能見込額	△ 1		
投資等合計	297		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	308		
②減債基金	0		
③歳計現金	271		
現金預金計	580		
(2) 未収金			
①地方税	1		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	1		
流動資産合計	581		
資産合計	4,206	負債・純資産合計	4,206

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	82千円
②教育	2千円
③福祉	11千円
④環境衛生	57千円
⑤産業振興	392千円
⑥消防	0千円
⑦総務	1千円
計	546千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	238千円
②地方債	57千円
③一般財源等	250千円
計	546千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	33千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち734千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,441千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	909千円	909千円	
債務負担行為支出予定額	1千円	1千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	462千円		462千円
一部事務組合等地方債負担見込額	20千円		20千円
退職手当負担見込額	48千円	48千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	1,395千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	485千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	12千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	898千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	46千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は127千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は4,748千円です。

行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

2,472人

(平成26年度末の住民基本台帳人口)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	168	18.3%	9	27	23	17	23	4	52	13			0
(1)人件費	17	1.9%	1	3	3	2	3	0	6	0			0
(2)退職手当引当金繰入等	10	1.1%	0	2	1	1	1	0	4	1			0
(3)賞与引当金繰入額	195	21.3%	10	31	27	20	27	4	61	14			0
小計	128	14.0%	4	18	17	9	13	4	63	1			0
2	10	1.1%	7	0	0	0	2	0	0	0			
(1)物件費	194	21.1%	33	36	8	5	75	4	32				
(2)維持補修費	332	36.2%	44	54	25	14	91	8	95	1			0
(3)減価償却費	62	6.8%		0	62	0							
小計	118	12.9%	2	12	6	20	45	22	11	0			0
3	162	17.7%	0	0	71	90	0	0	0	0			0
(1)社会保険給付	34	3.7%	2	0	8	1	23	0	0	0			0
(2)補助金等	376	41.1%	4	12	147	111	68	22	11	0			0
(3)他会計等への支出額	11	1.2%									11		
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1	0.1%										1	
小計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
4	12	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(1)支払利息	916		58	98	199	145	187	34	167	15	11	1	0
(2)回収不能見込計上額			6.4%	10.7%	21.8%	15.9%	20.4%	3.7%	18.3%	1.7%	1.2%	0.1%	0.0%
(3)その他行政コスト													
経常行政コスト a													
(構成比率)													

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	26		2	0	3	2	0	0	19	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	4		0	0	1	0	1	0	1	0	0		0
経常収益合計 d	30		2	0	4	2	1	0	21	0	0		0
(b+c) d/a	3.29%		2.9%	0.3%	1.9%	1.4%	0.8%	0.8%	12.3%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	886		56	98	195	143	185	34	147	15	11	1	0
一般財源振替額													0

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(平成26年度末の住民基本台帳人口

2,472人)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,336	1,058	2,279	△ 1	0
純経常行政コスト	△ 886			△ 886	
一般財源					
地方税	86			86	
地方交付税	554			554	
その他行政コスト充当財源	45			45	
補助金等受入	162	63		99	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9			△ 9	
公共資産除売却損益	2			2	
投資損失	△ 2			△ 2	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			47	△ 47	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			14	△ 14	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6	6	
減価償却による財源増		△ 70	△ 124	194	
地方債償還等に伴う財源振替			58	△ 58	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	3,289	1,051	2,268	△ 31	0

資金収支計算書

[自 平成26年4月 1日]
[至 平成27年3月31日]

(平成26年度末の住民基本台帳人口 2,472人)
(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	191
物件費	128
社会保障給付	62
補助金等	116
支払利息	11
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	104
その他支出	19
支出合計	631
地方税	82
地方交付税	554
国県補助金等	91
使用料・手数料	28
分担金・負担金・寄附金	3
諸収入	13
地方債発行額	48
基金取崩額	△ 0
その他収入	31
収入合計	848
経常的収支額	218

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	181
公共資産整備補助金等支出	34
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
支出合計	216
国県補助金等	70
地方債発行額	79
基金取崩額	0
その他収入	3
収入合計	153
公共資産整備収支額	△ 64

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	176
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	60
地方債償還額	96
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	332
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2
その他収入	4
収入合計	7
投資・財務的収支額	△ 326

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 171
期首歳計現金残高	285
期末歳計現金残高	114

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は202千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		1,008	千円
地方債発行額	△	127	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	1,179	
地方債元利償還額		107	
財政調整基金等積立額		163	
基礎的財政収支		△ 29	千円

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

	平成26年度	平成25年度
資産形成度		
住民一人当たり資産額(千円)	4,411	4,206
有形固定資産の行政目的別割合	24.9%	24.0%
生活インフラ・国土保全	27.7%	28.5%
教育	1.7%	1.9%
福祉	0.9%	1.0%
環境衛生	25.9%	27.5%
産業振興	1.9%	0.7%
消防	17.1%	16.4%
総務		
歳入額対資産比率	341.2%	
資産老朽化比率	60.7%	59.7%
純資産比率	74.6%	75.5%
世代間公平性	10.4%	10.0%
社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)		
持続可能性 (健全性)	1,122	1,032
住民一人当たり負債額(千円)	△ 71,694	
効率性		
基礎的財政収支(千円)	886	
住民一人当たり行政コスト(千円)	527	
住民一人当たり人件費・物件費等(千円)		
行政コスト対公共資産比率	26.3%	
弾力性	100.0%	
行政コスト対税収等比率		
自律性	3.3%	
受益者負担の割合		

80,000 財政対策債及び減収補てん債(特例分)の平成26年度発行額